

平成26年度第1回介護保険・障がい福祉専門部会次第

日時：平成26年7月4日（金）
午後2時～午後4時
場所：足立区役所8階 特別会議室
議長：和田部会長

議 題

< 報告案件 >

- 1 地域密着型サービスを行う事業所の新規指定の内定及び指定更新について
【資料3、3-1】
説明者 介護保険課長 依田
- 2 足立区第4期障がい福祉計画の策定について
【資料1】
説明者 障がい福祉課長 近藤
- 3 平成25年度介護予防事業の実施結果について
【資料2】
説明者 高齢サービス課長 山杉
- 4 特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）整備・運営事業者の公募について
【資料4】
説明者 介護保険課長 依田
- 5 平成25年度足立区介護保険事業実施状況（速報値）について
【資料5】
説明者 介護保険課長 依田
- 6 高齢者実態調査報告（速報）について
【資料6、6-1】
説明者 介護保険課長 依田
- 7 その他

平成26年度 第1回 介護保険・障がい福祉専門部会 資料

平成26年7月4日

件名	足立区第4期障がい福祉計画の策定開始について
所管部課名	福祉部障がい福祉課、衛生部こころとからだの健康づくり課
内容	<p>1 概要 足立区第4期障がい福祉計画は足立区障がい者計画（平成24年度～29年度）に基づき、平成27年度から平成29年度までの3年間の事業の見込み量を設定する。</p> <p>2 国の基本指針（第4期計画） (1) 障害者等の自己決定の尊重と意思決定の支援 (2) 市町村を基本とした身近な実施主体と障害種別によらない一元的な障がい福祉サービスの実施等 (3) 入所等から地域生活への移行、地域生活の継続の支援、就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備</p> <p style="margin-left: 2em;">* P D C Aサイクルの導入（新規）～少なくとも年1回、中間評価 * 福祉施設から地域社会への移行促進（継続） * 精神病院から地域生活への移行促進（継続） * 地域生活支援拠点等の整備（新規） * 福祉施設から一般就労への移行促進（整理拡充） * 支援の質の向上 * 計画相談支援 * 障害児支援</p> <p>3 足立区の基本的な考え方 (1) 障がいの有無にかかわらず、誰もが普通に暮らせる社会を目指す。 (2) 障がい者一人ひとりの個別の状況に対応できるよう、多様なサービスの中から自分自身の状況に合ったサービスを選択できる体制を目指す。 (3) 多様な就労形態の中から適切な就労を選択できるよう支援する。 (4) 必要にして十分なサービスを提供するとともにサービスの質を確保する。</p> <p>4 策定に当たっての留意事項 (1) サービスのニーズが高い放課後等デイサービスやグループホームの利用者等に調査を実施し、的確な計画量を把握する。 (2) 障がい者関係団体・事業者にヒアリングを実施し、障がい者の実態把握に努める。 (3) 平成24年度から26年度の実績を分析する。 (4) 足立区地域保健福祉推進協議会、介護保険・障がい福祉専門部会、地域自立支援協議会等の意見を反映し、計画を策定する。 (5) 今年度作成する障がい者通所施設整備方針（策定予定）と整合性を図りながら、策定していく。 (6) 表記を工夫し、区民がわかりやすい計画になるよう努める。</p>

平成26年度 第1回 介護保険・障がい福祉専門部会 資料

平成26年7月4日

件名	平成25年度 介護予防事業の実施結果について			
所管部課	福祉部高齢サービス課			
内 容	平成25年度の介護予防事業の取り組み結果を以下のとおり報告する。			
	1 二次予防事業			
	(1) 通所型介護予防事業(らくらく教室)			
	12回(週1約3ヶ月間)を1クールとして、運動器機能向上を中心に、口腔機能向上、栄養改善、認知症予防等のプログラムを組み合わせた総合型プログラムで実施した。			
		会場数(箇所)	開催数(クール)	参加者数(人)
	平成25年度(実績)	41	88	1,276
	《参考》			
	平成26年度(予定)	40	93	1,457
	(2) 介護予防セルフプラン事業			
	二次予防事業対象者が、らくらく教室に参加しない場合でも、地域包括支援センターが高齢者本人と面談を行い、各々の生活状況に応じた介護予防プランを作成し介護予防の取り組みを支援した。			
		参加者実数(人)		
	平成25年度(実績)	342		
《参考》				
平成26年度(予定)	360			
2 一次予防事業(はつらつ教室)				
(1) 通所型介護予防事業				
地域学習センター等で、主に運動器機能向上を中心としたプログラムで実施した。				
	会場数(箇所)	開催数(クール・回)	参加者数(人)	
平成25年度(実績)	15	34クール	666	
《参考》				
平成26年度(予定)	14	162回	3,240	
	(プール)3	7クール	120	
平成26年度からは、5日制から1日制に変更した。(プールでの実施は除く。)				
(2) 公園を活用した介護予防事業(通年実施)				
	会場数(箇所)	開催数(回)	延参加者数(人)	
平成25年度(実績)	3	211	7,833	
平成26年度から、はつらつ教室(公園型)はスポーツ振興課で実施している「パークで筋トレ」に統合した。				

平成26年度 第1回 介護保険・障がい福祉専門部会 資料

平成26年7月4日

件名	地域密着型サービスを行う事業者の新規指定の内定及び指定更新について
所管部課	福祉部 介護保険課
内容	<p>地域密着型サービスを行う下記事業者の新規指定の内定及び指定更新を行ったので報告する。</p> <p>新規指定 1事業所</p> <p>1 内定事業所【小規模多機能型居宅介護】（北西地区） 事業所所在地 足立区椿二丁目22番2号 運営法人 株式会社 大熊 事業所名 小規模多機能ホーム・しまなみ 利用人員 登録定員25名 通い15名 宿泊7名 事業開始日 平成26年9月1日（予定）</p> <p>指定更新 5事業所</p> <p>1 指定更新事業所【認知症対応型共同生活介護】（南西地区） 事業所所在地 足立区本木一丁目4番10号 運営法人 医療法人社団 福寿会 事業所名 グループホームすずめのお宿・本木 利用予定人員 2ユニット 18名 更新日 平成26年8月1日</p> <p>2 指定更新事業所【認知症対応型共同生活介護】（北東地区） 事業所所在地 足立区花畑一丁目3番13号 運営法人 株式会社ドクターズネット東京 事業所名 グループホームみんなの家・花畑一丁目 利用予定人員 2ユニット 18名 更新日 平成26年8月1日</p> <p>3 指定更新事業所【認知症対応型共同生活介護】（北東地区） 事業所所在地 足立区保木間一丁目33番11号 運営法人 株式会社ドクターズネット東京 事業所名 グループホームみんなの家・保木間 利用予定人員 3ユニット 27名 更新日 平成26年8月1日</p> <p>4 指定更新事業所【小規模多機能型居宅介護】（北東地区）</p>

	<p>事業所所在地 足立区南花畑四丁目35番10号 運営法人 株式会社ケアサービスとも 事業所名 小規模多機能型居宅介護・ともの家 利用人員 登録定員25名 通い15名 宿泊4名 更新日 平成26年8月10日</p>
--	--

新規指定事業者の概要

(小規模多機能型居宅介護) 北西地区

1. 法人の名称	株式会社大熊
2. 設立年月日	昭和 45 年 4 月 16 日
3. 資本金	1,000 万円
4. 本社所在地	本拠地：東京都足立区江北七丁目 5 番 3 号
5. 事業内容	自動車の整備並びに塗装、自動車の販売、居宅介護事業所、訪問介護事業所等の運営
6. 従業員数	介護部門 常勤 3 名 非常勤 4 名 合計 7 名 その他部門 常勤 3 名 非常勤 1 名 合計 4 名
7. 法人の沿革	昭和 45 年 4 月 設立. 平成 17 年 4 月 ケアサポート「そら」開設 居宅介護支援事業、訪問介護事業及び 介護タクシー（国交省認可）を開始 平成 26 年 9 月 小規模多機能型ホーム「しまなみ」の開設

平成26年度 第1回 介護保険・障がい福祉専門部会 資料

平成26年7月4日

件名	特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）整備・運営事業者公募について			
所管部課名	福祉部介護保険課			
内容	特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）整備・運営事業者公募を以下のとおり実施するので報告する。			
	1 公募概要 (1) 整備施設の内容			
	種類	条件	定員	形態
	特別養護老人ホーム	新設	100人から 160人	ユニット型及び多床室（定員の3割程度）
	老人短期入所施設	特養に併設	入所定員の 1割以上	ユニット型
	都市型軽費老人ホーム	特養に併設	10人以上	国交付金、東京都補助金基準に該当するもの
多床室は、30床以上とする。				
(2) 応募対象者				
社会福祉法人				
(3) 建設用地				
法人自らが建設用地（購入又は、賃貸）を確保し、建設、運営する。また、建設用地に根抵当権が設定されている場合は、応募不可とする。				
2 公募スケジュール				
平成26年6月12日		公募説明会（実施済）		
平成26年7月1日から31日		募集期間		
平成26年8月から9月中旬		審査		
平成26年9月下旬		事業者の選定		
3 今後の方針				
特別養護老人ホーム等の整備・運営事業者選定審査会を設置し、事業者に関する選定を行う。				